

待遇改善を

2100万人
ワーキングプア

7 非正規雇用の
割は女性

賃金は正規の67%、ボーナスや手当の格差、男女の格差…
「コストカットを」という財界の要求にこたえ、非正規雇用を拡大しながら
労働者の保護をなおざりにしてきた政治の責任です。

**パート、派遣、契約社員、非正規公務員、
ギグワーカー、フリーランスの皆さん**

明日に希望がもてる人間らしい働き方、ジェンダー平等の実現へ
いっしょに考え、力をあわせましょう。



企業献金ゼロ
日本共産党だから実行できる

パーティー券
=形を変えた献金も
いっさい受け取らない

最低賃金を大幅にアップするには、財界・大企業の強い
抵抗があります。企業献金を受け取り、財界のための政治
をすすめる政党には実行できません。国民の皆さんの募
金、「しんぶん赤旗」の購読料で党活動を支える日本共産
党を伸ばして実現しましょう。

そのための財源10兆円
大企業の内部留保に
課税してつくる

アベノミクスで大もつけた大企業は、500兆円をこえる内
部留保をため込んでいます。
その直近10年分に、5年間の時限課税をして10兆円の財
源をつくり、中小企業の賃上げを支援します。
大企業も賃上げ分には課税しない仕組みとして、大企業
労働者の賃上げをすすめます。
「賃金が上がらない国」を抜けだし、賃金が上がり、消費が
活発になり、経済も元気になる国にチェンジします。

異常な物価高騰のもとで、人間らしい暮らしをするためには最低賃金の大幅引き上げが必要です。
ヨーロッパでは、政治が賃上げを主導し、いまや時給2000円に近づいています。
日本でも政府がその気になり、中小企業の賃上げを直接支援すれば実現できます。

中小企業を支援し
手取りで月収20万円に
最低賃金
時給1500円



非正規ワーカーの 待遇改善法を

提案しました

全文はこちら



1 不当な雇い止め、 解雇をなくす

有期雇用契約、派遣労働を臨時的・一時的業務に限定。有期雇用契約期間の上限を1年に制限し、不安定な短期反復雇用をなくす

フリーランス、ギグワーカーなどの保護法制を確立する

- 労働者性の判断基準を見直し、労働者としての認定をすすめる
- 労災補償を実現・拡充
- 団結権、ストライキ権を保障

2 差別・格差を なくす

「同一価値労働同一賃金」

「均等待遇」を法律に明記する

「雇用形態・賃金格差公示制度」を導入する

3 ジェンダー平等、 ハラスメント禁止を 法律に明記する

労働法制に「母性保護」を明記する

育児、介護休業を受けられるようにする

パワハラ、セクハラなどあらゆるハラスメントを一掃する

男女ともに家族の育児、介護ができるように、また「母性保護」のためにも長時間労働を是正する

4 国・自治体が 率先して待遇改善

エッセンシャル、ケアワークなどの正規公務員を増やす

非正規公務員の時給を1500円以上に引き上げる

会計年度任用職員制度、国の期間業務職員制度を早急に改善する

- 無期雇用への転換をすすめ、「公募ルール」を廃止
- 期末手当分の月例給与の引き下げをやめさせる
- フルタイムとパートタイムの差別、格差をなくす

